

第 5 章 教職員

第5章 教職員

第1節 教職員の人事

1 学級編制と教職員定数

(1) 公立小学校及び中学校

令和4年度公立義務教育学校の学級編制の基準は次のとおりである。

学級編制の基準

校種	学校編制の区分	一学級の児童又は生徒数
小学校	① 同学年の児童で編制する学級 (※第1学年から第3学年の児童で編制する場合) (ただし、特に必要があると認められる場合に限り学級編制の弾力化を行うことができる)	40人 (35人)
	② 二の学年の児童で編制する学級 (※第1学年の児童を含む場合)	16人 (8人)
	③ 学校教育法第81条に規定する特別支援学級	8人
中学校	① 同学年の生徒で編制する学級 (ただし、特に必要があると認められる場合に限り学級編制の弾力化を行うことができる)	40人
	② 二の学年の生徒で編制する学級	8人
	③ 学校教育法第81条に規定する特別支援学級	8人

令和4年度沖縄県学校職員定数条例は次のとおりである。

公立小学校・中学校職員定数

	小学校	中学校	計
校長・教諭等	6,316人	3,494人	9,810人
養護教諭	273人	144人	417人
学校栄養職員	86人	36人	122人
事務職員	338人	176人	514人
計	7,013人	3,850人	10,863人

(2) 県立学校

令和4年度学級編制基準は次のとおりである。

(高等学校)

区分	学科	1学級の生徒数
全日制	普通、商業、家庭、英語、国際、農業、工業、水産、調理、福祉、総合、理数、体育、芸術、情報、環境	40人
定時制	普通、農業、工業、商業	40人

(特別支援学校)

区分	一般学級	重複障害学級	訪問学級
幼稚部	5～8	—	—
小学部	6	3	3
中学部	6	3	3
高等部	8	3	3
(高等部単独校)	10	—	—
(産業科・専攻科)	10	—	—

令和4年度教職員数は次のとおりである。

(高等学校)

	校長	教頭	教諭	養護教諭	舎監	実習助手	事務	司書	用務員	農業補佐	船員	計
全日制	58	90	2,749	78	12	272	256	58	79	9	22	3,683
定時制	1	8	130	8	—	11	11	1	1	—	—	171
通信制	—	3	36	1	—	—	4	—	—	—	—	44
計	59	101	2,915	87	12	283	271	59	80	9	22	3,898

(特別支援学校)

	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	実習助手	導 寄 宿 舎 指 導 員	事務	司書	用務員	調理員	職 学 校 介 助 員 養 員	計	
幼稚部	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
小学部			461											
中学部			338											
高等部			602											
計	17	30	1,421	33	4	35	138	76	17	20	4	9	47	1,775

2 教職員の採用及び異動

(1) 公立学校教職員人事異動方針

① 基本方針

教職員の人事異動は、適材を適所に配置するとともに学校の気風の刷新を図り、学校教育の充実・発展を期するために行うものとする。このため、すべての教職員が本県の教育を等しく分担するとの認識のもとに全県的視野に立って公正に人事異動を行う。

② 具体的方針

- ア 教職員は在任期間中に2以上の地区を経験するものとする。
- イ 教職員は在任期間中に県費負担教職員にあつてはへき地を、県立学校教職員にあつては離島地区又は北部地区を経験するものとする。
- ウ 同一校長長期勤続者の異動に努める。
- エ 教職員組織の適正、均衡を図る。
- オ 学校種間、学校と教育行政機関との人事交流に努める。
- カ 教職員の採用にあたっては、優秀な人材の確保に努める。

③ 実施要領

県教育委員会、市町村教育委員会、校長は人事異動を円滑に実施するため、相互に連絡、調整を行うとともに、県教育委員会は、「人事異動実施要領」を作成し人事異動を行う。

ア 採用

- (ア) 教職員の採用にあたっては、県教育委員会及び人事委員会が行う選考試験に基づくことを原則とする。
- (イ) 校長、教頭の採用については、県教育委員会が行う選考試験に基づき総合的に判断し採用する。

イ 転任

- (ア) 教職員の同一校、同一市町村における勤務の固定化を原則としてさける。
- (イ) 本県教育を全職員が等しく分担するという意識のもとに、離島・へき地学校等に勤務する。
- (ウ) 新規に採用された者は、次の異動の場合は、原則として離島・へき地校への異動とする。

ウ 退職

早期退職の認定は、別に定める早期退職希望募集実施要項に基づき行う。

(2) 採用及び異動

令和4年4月における市町村立小中学校及び県立高等学校、県立特別支援学校の教職員の異動状況は次のとおりである。

① 新規採用状況【()は再任用者内数】

区分	教諭	養護教諭	栄養教諭等	実習助手	寄宿舎指動員	事務職員	現業職員	船員	計
小学校	275(61)	6(2)	2(0)	—	—	8(1)	—	—	291(64)
中学校	120(30)	4(2)	1(1)	—	—	5(4)	—	—	130(37)
高等学校	92(48)	2(0)	0(0)	23(10)	0(0)	12(4)	4(4)	5(3)	138(69)
特支学校	45(19)	2(0)	1(0)	0(0)	3(1)	4(2)	2(2)	—	57(24)
計	532(158)	14(4)	4(1)	23(10)	3(1)	29(11)	6(6)	5(3)	616(194)

② 市町村立学校の人事異動

ア 定期人事異動(教諭のみ)

校種	地区	定数 (A)	異動の種類					異動率 (B/A)%
			管内	管外	県立等へ	退職	計(B)	
小学校	国頭	470	68	23	1	15	107	22.8
	中頭	1,543	212	50	2	57	321	20.8
	那覇	1,272	190	61	5	51	307	24.1
	島尻	884	125	38	2	24	189	21.4
	宮古	211	26	10	0	4	40	19.0
	八重山	260	45	31	1	6	83	31.9
	計	4,640	666	213	11	157	1,047	22.6
中学校	国頭	264	34	13	2	7	56	21.2
	中頭	793	118	19	5	28	170	21.4
	那覇	643	96	27	4	27	154	24.0
	島尻	509	69	17	3	21	110	21.6
	宮古	132	21	8	0	3	32	24.2
	八重山	167	23	20	0	4	47	28.1
	計	2,508	361	104	14	90	569	22.7

※「異動の種類」の「県立等へ」には、県立学校や国立学校その他、行政等への異動者も含む。

イ 校種別・地区間交流者の状況

(ア)小・中学校の地区交流者……………教諭のみ

地区	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	計
国頭から		17	8	6	2	3	36
中頭から	17		17	9	5	22	70
那覇から	9	23		29	5	23	89
島尻から	6	12	22		6	9	55
宮古から	1	4	6	6		1	18
八重山から	1	22	17	11	0		51
計	34	78	70	61	18	58	319
前年度	36	78	66	47	14	43	284

(イ)高等学校地区間交流者数（教諭のみ）

地区	北部へ	中部へ	那覇へ	南部へ	離島へ	計
北部から		9	8	8	3	28
中部から	11		27	3	11	52
那覇から	6	35		18	17	76
南部から	7	6	18		5	36
離島から	3	13	23	6	8	53
計	27	63	76	35	44	245
前年度	28	78	83	43	50	282

(ウ)特別支援学校地区間交流者数（教諭のみ）

地区	北部へ	中部へ	那覇へ	南部へ	離島へ	計
北部から		4	0	2	0	6
中部から	4		7	26	4	41
那覇から	1	14		22	4	41
南部から	5	5	3		3	16
離島から	0	1	4	7	0	12
計	10	24	14	57	11	116
前年度	15	25	33	29	12	114

ウ 校種間交流者数（教諭のみ）

校種	小・中学校	高等学校	特別支援学校	計
小・中学校		0	6	6
高等学校	0		17	17
特別支援学校	6	10		16
計	6	10	23	39
前年度	3	7	27	37

エ 高等学校職種異動状況（県立）

職種 区分	校長	教頭	事務長	教諭	養護教諭	事務職員	その他	計
退職	8	10	3	70	1	2	14	108
転任	14	45	19	445	16	53	53	645
昇任	18	24	—	—	—	—	—	42
採用	—	—	—	41	2	6	14	63
計	40	79	22	556	19	61	81	858

オ 校長への昇任状況

教育事務所	国頭		中頭		那覇		島尻		宮古		八重山		計		合計
校種別	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	
採用者数	8	3	6	7	3	1	12	3	4	1	6	3	39	18	57

カ 教頭への昇任状況

教育事務所	国頭		中頭		那覇		島尻		宮古		八重山		計		合計
校種別	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	
採用者数	6	3	5	1	7	2	8	7	1	2	2	1	29	16	45

キ 新規採用者数（教諭のみ）

事項 地域別	地区	新規採用
小学校	国 頭	17
	中 頭	66
	那 覇	61
	島 尻	47
	宮 古	12
	八重山	11
	小 計	214
中学校	国 頭	14
	中 頭	18
	那 覇	28
	島 尻	18
	宮 古	6
	八重山	6
	小 計	90
合 計		304

ク 転任者数

校 種	校 長	教 頭	教 諭	養 護	事 務	その他	計
小 学 校	96	86	1,092	70	68	27	1,439
中 学 校	41	50	604	34	34	10	773
高等学校	16	63	461	17	78	56	691
特支学校	10	19	207	3	21	28	288
計	163	218	2,364	124	201	121	3,191

（3）特別支援学校職種異動状況（県立）

職種	校種 特別支援学校間	小中学校		高等学校		退職	採用	計
		転出	転入	転出	転入			
校 長	8	—	—	—	—	7	—	15
教 頭	18	—	—	—	—	1	—	19
教 諭	182	6	7	10	17	36	26	284
栄 養 教 諭	0	—	—	—	—	—	—	0
養 護 教 諭	3	—	—	—	—	1	2	6
寄宿舎指導員	19	—	—	—	—	1	2	22
実 習 助 手	2	—	—	—	2	1	—	5
栄 養 士	1	—	—	—	—	2	1	4
事 務 ・ 現 業	21	—	—	—	4	2	2	29
計	254	6	7	10	23	51	33	384

(4) 退職

令和4年度校種・職種別退職者数

(令和4年3月31日付け退職者) (再任用の退職者を除く)

区分	校長	教頭	教諭	養護 教諭	実習 助手	寄宿舍 指導員	事務	栄養 職員	現業 職員	船員	計	
小学校	定	37	3	70	1	—	—	2	1	—	—	114
	早	1	0	10	0	—	—	0	0	—	—	11
	普	2	0	51	1	—	—	1	1	—	—	56
中学校	定	25	5	44	1	—	—	0	0	—	—	75
	早	0	0	5	0	—	—	0	1	—	—	6
	普	3	1	35	1	—	—	1	0	—	—	41
高等学校	定	17	5	42	1	4	0	5	0	3	2	79
	早	0	0	6	2	0	0	0	0	0	0	8
	普	0	2	28	0	1	0	3	0	0	1	35
特別支援学校	定	6	1	30	0	1	3	0	0	1	—	42
	早	0	0	3	0	0	0	1	0	0	—	4
	普	0	0	15	0	0	0	0	1	0	—	16
計	定	85	14	186	3	5	3	7	1	4	2	310
	早	1	0	24	2	0	0	1	1	0	0	29
	普	5	3	128	2	1	0	5	3	0	1	148
合計	91	17	338	7	6	3	13	5	4	3	487	

(5) 教員候補者選考試験

令和4年度に実施した教員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

第1次試験

① 期 日

令和4年7月10日(日)

② 試験場

那覇高等学校、小禄高等学校、那覇西高等学校、那覇商業高等学校、浦添高等学校

第2次試験

① 期 日

令和4年9月3日(土)～4日(日)

② 試験場

那覇高等学校、小禄高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

校種	志願者数	1次試験受験者数	合格者数	受験倍率
小学校	845 (464)	775 (421)	239 (134)	3.2倍
中学校	914 (408)	858 (381)	128 (54)	6.7倍
高等学校	774 (292)	711 (266)	59 (22)	12.1倍
養護教諭	170 (170)	157 (157)	15 (15)	10.5倍
特別支援学校	166 (101)	154 (95)	23 (14)	6.7倍
合計	2,869 (1,435)	2,655 (1,320)	464 (239)	5.7倍

※各項目のカッコ書きの数値は女性の数で内数

(6) 実習助手及び寄宿舍指導員候補者選考試験

令和4年度に実施した実習助手及び寄宿舍指導員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

第1次試験

① 期 日

令和4年11月5日(土)

② 試験場

南風原高等学校

第2次試験

① 期 日

令和4年12月17日(土)

② 試験場

沖縄県立総合教育センター

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
実習助手	普通教科	64	55	5(2)	11.0
	農業	17	15	2(1)	7.5
	工業	13	11	3(0)	3.7
	水産	4	3	1(0)	3.0
	計	98	84	11(3)	7.6
寄宿舎指導員		25	23	3(1)	7.7

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(7) 船員等候補者選考試験

令和4年度に実施した船員等候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

- ① 期 日
令和4年10月15日(土)・12月17日(土)
- ② 試験場
沖縄水産高等学校・沖縄県立総合教育センター

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

	志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
機関士	1	1	1(0)	1.0
通信長又は通信士	1	1	1(0)	1.0
機関員	3	3	2(0)	1.5
甲板員	3	3	1(0)	3.0
司厨員	2	2	1(0)	2.0
合計	10	10	6(0)	1.7

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(8) 管理職選考試験

令和4年度に実施した管理職候補者選考試験の内容は次のとおりである。

<令和4年度実施管理職候補者選考試験>

第1次試験

① 期 日

令和4年8月20日(土)

② 試験場

那覇工業高等学校・宮古教育事務所・八重山教育事務所

第2次試験

① 期 日

令和4年10月2日(日)

② 試験場

那覇工業高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

校種		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
校長	小中	174 (27)	169 (27)	78 (11)	2.2
	特支	10 (3)	10 (3)	4 (1)	2.5
	高校	73 (8)	72 (7)	18 (1)	4.0
教頭	小学校	92 (22)	88 (22)	38 (17)	2.3
	中学校	129 (20)	121 (20)	46 (9)	2.6
	特支	16 (1)	15 (1)	9 (1)	1.7
	高校	107 (20)	105 (20)	23 (7)	4.6
合計		601 (101)	580 (100)	216 (47)	2.7

※各項目のカッコ書きの数値は女性の数で内数

3 懲戒処分・分限

令和4年度に行った懲戒及び分限処分者は次のとおりである。

(1) 懲戒処分等

区分	件数 (件)	懲戒処分の種類(人)					訓告等	合計 (人)
		免職	停職	減給	戒告	小計		
下記以外に係るもの	17	0	3	0	0	3	14	17
体罰に係るもの	25	0	0	1	1	2	23	25
交通事故等に係るもの	9	0	6	0	0	6	3	9

(2) 分限処分

区分	分限処分の種類							合計
	免職	休職				その他	降給	
		条例で定める事由による休職	起訴休職	病気休職 全体	病気休職 うち精神性疾患			
分限処分	0	0	0	381	229	1	0	382

4 教員の免許

(1) 免許状授与件数(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度中における授与件数は次のとおりである。

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	養護教諭	栄養教諭	自立教科等	計
専修免許状	14	33	42	1	3	0	0	0	93
一種免許状	207	302	388	38	39	20	12	1	1,007
二種免許状	75	8	—	287	295	11	2	0	678
臨時免許状	116	129	74	2	1	2	0	0	324
特別免許状	9	2	1	0	0	0	0	0	12
計	421	474	505	328	338	33	14	1	2,114

(2) 免許教科外教科担任許可件数

令和4年度中における許可件数は次のとおりである。

学科 教科	中学校	高等学校	特支学校	計
国語	2	0	0	2
社会	6	地歴 25	地歴 0	47
		公民 16	公民 0	
数学	11	0	0	11
理科	12	0	0	12
音楽	8	0	0	8
美術	91	0	0	91
工芸	—	0	0	0
書道	—	0	0	0
保健体育	10	0	0	10
保健	0	0	0	0
看護	—	0	0	0
技術	46	—	0	46
家庭	64	0	0	64
職業	0	0	0	0
職業指導	0	0	0	0
情報	—	3	0	3
農業	—	13	0	13
工業	—	23	0	23
商業	—	1	0	1
水産	—	17	0	17
福祉	—	0	0	0
外国語	—	0	0	0
計	250	98	0	348

(3) 免許法認定講習

県は、教員の資質向上のため、毎年夏季の学校の休業日を利用して、免許法認定講習を実施している。
令和4年度の実施状況は次のとおりである。

会場名		インターネット（同時双方向型による遠隔講習）		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)					
講習人員 (会場ごとの合計)				人 (実数)		人 (延べ数)					
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階(合否区分)	受講者数 授与単位数(合計)	学級数	講師情報
			科目	各科目に含める必要事項							
1	小一・二種免	○	教科	算数	数学概論 (R4認定講習)	1	15 h	①12h以上 ②試験 ③合格 否：不合格	30 (人) 29 (単位)	1	琉球大学 准教授 湯澤 秀文
2	小一・二種免	○	教職	各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	初等社会科教育法 (R4認定講習)	2	30 h	①24h以上 ②試験 ③合格 否：不合格	26 (人) 52 (単位)	1	琉球大学 教授 白尾 祐志
3	中二種免 (英語)	○	教職	各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	英語科教育法Ⅲ (R4認定講習)	1	15 h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	4 (人) 4 (単位)	1	琉球大学 教授 東矢 光代 准教授 呉屋 英樹 講師 金藤 多美子
4	中二種免 (英語)	○	教科	英語学	英語学Ⅰ (R4認定講習)	1	15 h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	7 (人) 7 (単位)	1	琉球大学 教授 石原 昌英 教授 吉本 靖
5	中二種免 (英語)	○	教科	英語文学	英語学Ⅱ (R4認定講習)	1	15 h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	5 (人) 5 (単位)	1	琉球大学 准教授 小林 正臣
6	中二種免 (英語)	○	教科	英語コミュニケーション	英語コミュニケーションⅡ (R4認定講習)	1	15 h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	6 (人) 6 (単位)	1	琉球大学外国語センター 教授 George MacLean 教授 Adam Murray 琉球大学 准教授 Katherine Song

7	中二種免 (英語)	○	教科	異文化理解	異文化コミュニケーション概説II (R4認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	7 (人) 7 (単位)	1	琉球大学 准教授 高良 直孝 (沖縄女子短期大学非常勤 講師)
8	中二種免 (英語)	○	教職	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒指導(進路指導を含む。) (R4認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	4 (人) 4 (単位)	1	琉球大学 教授 岡本 泰弘
9	中二種免 (英語)	○	教職	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談 (R4認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	9 (人) 9 (単位)	1	琉球大学 講師 田場 あゆみ
10	特支二種免 (知的障害者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 知的障害者教育総論(R4認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	54 (人) 54 (単位)	1	琉球大学 准教授 城間 園子
11	特支二種免 (知的障害者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 知的障害者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	126 (人) 126 (単位)	1	琉球大学 准教授 城間 園子
12	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	一	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 LD等教育総論(R4認定講習) 重複・LD等領域 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	63 (人) 63 (単位)	1	沖縄キリスト教短期大学 特任教授 緒方 茂樹
13	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	一	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 LD等教育総論(R4認定講習) 重複・LD等領域 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	94 (人) 94 (単位)	1	沖縄キリスト教短期大学 特任教授 緒方 茂樹
14	特支二種免 (聴覚障害者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 聴覚障害者の教育論(R4認定講習) 聴覚障害者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	99 (人) 99 (単位)	1	東北福祉大学 教授 大西 孝志
15	特支二種免 (聴覚障害者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 聴覚障害者の心理・病理・生理(R4認定講習) 聴覚障害者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	84 (人) 84 (単位)	1	聴覚障害者福祉協会 松本 末男
16	特支二種免 (病弱者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 病弱者教育総論(R4認定講習) 病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	68 (人) 68 (単位)	1	京都女子大学 教授 滝川 国芳

17	特支二種免 (視覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	一	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	重複障害者教育総論 (R4認定講習) 重複・LD等領域 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	47 (人) 47 (単位)	1	明星大学 講師 大沼 直樹
18	特支二種免 (肢体不自由者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	肢体不自由者教育総論 (R4認定講習) 肢体不自由者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	37 (人) 37 (単位)	1	横浜国立大学 教授 徳永 亜希雄
19	特支二種免 (視覚障害者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	視覚障害者の教育総論 (R4認定講習) 視覚障害者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	74 (人) 74 (単位)	1	星美学園短期大学日伊総合研究所 客員研究員 大内 進
20	特支二種免 (視覚障害者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	視覚障害者の心理・病理・生理 (R4認定講習) 視覚障害者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	78 (人) 78 (単位)	1	福岡教育大学 教授 中村 貴志
21	特支二種免 (肢体不自由者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	肢体不自由者教育総論 (R4認定講習) 肢体不自由者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	99 (人) 99 (単位)	1	福岡教育大学 教授 一木 薫
22	特支二種免	一	特支	特別支援教育の基礎理論に関する科目		特別支援教育概論 (R4認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	50 (人) 50 (単位)	1	福岡女学院大学 教授 松崎 保弘
23	特支二種免	一	特支	特別支援教育の基礎理論に関する科目		特別支援教育概論 (R4認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	100 (人) 100 (単位)	1	福岡女学院大学 教授 松崎 保弘
24	特支二種免 (病弱者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	病弱者教育総論 (R4認定講習) 病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	96 (人) 96 (単位)	1	大阪教育大学 准教授 平賀 健太郎
25	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	一	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	重複障害者教育総論 (R4認定講習) 重複・LD等領域 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	117 (人) 117 (単位)	1	明星大学 講師 大沼 直樹

第 2 節 教職員の休職状況

1 教職員の休職状況

令和 4 年度における疾患による休職処分者の状況は次のとおりである。

令和 4 年度 休職者

区分	公立小学校			公立中学校			県立高等学校			県立特別 支援学校			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
精神的疾患	23	71	94	17	45	62	13	36	49	9	15	24	62	167	229
その他の疾患	7	70	77	7	26	33	4	21	25	1	16	17	19	133	152
計	30	141	171	24	71	95	17	57	74	10	31	41	81	300	381

第3節 教職員の給与

1 給与改定

令和4年10月4日の県人事委員会の勧告では、公民給与の較差が生じていることから、月例給の引き上げが行われた。また、期末手当・勤勉手当（ボーナス）は、民間の支給割合を踏まえ、0.10月分引き上げた。

なお、令和4年5月1日における職種別平均給料月額は次のとおりである。

職種別平均給料月額状況

令和4年5月1日現在(単位：人、円)

区分	校長		副校長・教頭		教諭等		事務職員等	
	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額
小学校	247	439,884	248	421,632	5,768	323,045	378	274,984
中学校	116	440,616	158	423,377	3,421	330,716	182	280,554
高等学校	59	464,268	110	449,047	3,341	357,661	338	293,027
特別支援学校	17	463,518	34	446,768	1,666	333,542	106	277,451

※ 「教諭等」とは、主幹教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師、実習助手及び寄宿舍指導員をいう。

※ 「事務職員等」とは事務職員及び学校栄養職員をいう。

2 退職手当

令和4年度における退職手当支給対象者数（本務職員）と退職手当支給額は次のとおりである。

(単位：人、千円)

区分	定年退職		応募認定退職		普通退職		計	
	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額
小学校	114	2,373,470	11	218,795	66	476,869	191	3,069,134
中学校	75	1,590,446	5	89,440	42	455,645	122	2,135,531
高等学校	79	1,666,647	8	139,501	33	345,869	120	2,152,017
特別支援学校	42	863,822	4	76,068	15	150,349	61	1,090,239
計	310	6,494,385	28	523,804	156	1,428,732	494	8,446,921

第 4 節 教職員の福利厚生

1 公務災害

令和 4 年度における公務災害の認定状況は次のとおりである。

(1) 認定件数

区分	公務上及び通勤災害該当							公務上及び通勤災害非該当
	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・特別支援学校	船員	本庁出先機関	計	
公務災害	37	12	16	3	1	0	69	1
通勤災害	3	1	0	0	0	0	4	0
計	40	13	16	3	1	0	73	1

(2) 公務災害原因件数

区分	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・特別支援学校	船員	本庁出先機関	計
自己の職務遂行中	36	12	14	3	0	0	65
担当外の職務遂行中	0	0	0	0	0	0	0
出張用務遂行中	1	0	1	0	1	0	3
設備の不備又は管理上の不注意	0	0	1	0	0	0	1
通勤によるもの	3	1	0	0	0	0	4
計	40	13	16	3	1	0	73

2 公立学校共済組合

(1) 組合員等の状況

令和 4 年度末における組合員等の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区分	県費	市町村費	職員団体専従	共済組合	法人	その他	計
一般組合員	14,212	1,074	16	15	129	0	15,446
短期組合員	3,916	2,949	0	4	64	0	6,933
船員組合員	19	0	0	0	0	0	19
船員短期組合員	3	0	0	0	0	0	3
任意継続組合員	-	-	-	-	-	204	204
合計	18,150	4,023	16	19	193	204	22,605

総組合員数	内訳		女子組合員の割合	対前年度比
	男	女		
22,605	8,425	14,180	62.7%	3,625人増

被扶養者数	組合員 1 人当たり被扶養者数		対前年度比
	沖縄	全国	
18,254	0.81	0.63	846人増

(2) 短期給付

令和4年度の実績は次のとおりである。

① 負担金率・掛金率

(単位：千分率)

区 分		負担金率	掛 金 率
		標準報酬月額 標準期末手当等	標準報酬月額 標準期末手当等
一般組合員	R4.4～ R4.9	43.59	43.51
	R4.10～ R5.3	48.09	48.01
短期組合員	R4.10～ R5.3	48.09	48.01
船員組合員	R4.4～ R4.9	45.55	41.55
	R4.10～ R5.3	50.26	45.84
船員短期組合員	R4.10～ R5.3	50.26	45.84
任意継続組合員	R4.4～ R4.9	-	84.20
	R4.10～ R5.3	-	93.20

② 収入状況

区 分	金 額 (円)	前年度比(%)	組 合 員 1 人 当 たり	
			金 額 (円)	前年度比(%)
負 担 金	5,295,877,396	109.09	236,413	91.39
掛 金	5,285,837,438	109.15	235,964	91.45
任 意 継 続 掛 金	92,419,834	108.34	453,038	112.58
利 息 ・ そ の 他	2,829,900	477.02	126	393.75
合 計	10,676,964,568	109.13	472,328	91.63

③ 支出状況

区 分	法定給付		附加給付	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
療 養 の 給 付	147,828	1,831,971,812	-	-
入院時食事・生活療養の給付	1,418	5,481,220	-	-
訪問看護療養の給付	126	7,193,797	-	-
家 族 療 養 給 付	128,121	1,582,369,821	-	-
家族入院時食事・生活療養の給付	1,177	5,968,549	-	-
家族訪問看護療養の給付	365	26,077,130	-	-
高 額 療 養 給 付	2,656	359,893,473	-	-
療 養 費	9,578	36,701,958	-	-
入院時食事・生活療養費	2	5,000	-	-
家 族 療 養 費	2,992	14,708,983	1,651	43,262,640
家族入院時食事・生活療養費	1	500	-	-
家族訪問看護療養費	-	-	19	82,500
高 額 療 養 費	892	29,799,856	-	-
薬 剤 支 給	135,203	841,336,584	-	-
移 送 料	-	-	-	-
直 営 保 健 給 付	-	-	-	-
入 院 附 加 金	-	-	-	-
一 部 負 担 金 払 戻 金	-	-	2,674	76,433,966
医 療 費 等 計	430,359	4,741,508,683	4,344	119,779,106
出 産 費	503	204,753,440	471	23,550,000
家 族 出 産 費	146	56,629,770	135	6,750,000
出 産 費 計	649	261,383,210	606	30,300,000
埋 葬 料	8	370,000	7	175,000
家 族 埋 葬 料	7	350,000	6	150,000
埋 葬 料 計	15	720,000	13	325,000
傷 病 手 当 金	488	105,766,162	47	10,227,936
出 産 手 当 金	26	2,936,093	-	-
休 業 手 当 金	-	-	-	-
育 児 休 業 手 当 金	7,096	1,232,345,002	-	-
介 護 休 業 手 当 金	98	15,190,340	-	-
休 業 等 手 当 金 計	7,708	1,356,237,597	47	10,227,936
弔 慰 金	-	-	-	-
家 族 弔 慰 金	-	-	-	-
災 害 見 舞 金	1	720,000	-	-
災 害 等 給 付 計	1	720,000	-	-
合 計	438,732	6,360,569,490	5,010	160,632,042

(3) 長期給付

令和4年度の実績は次のとおりである。

① 負担金率・掛金率

(単位：千分率)

区 分	負担金率	掛金率
	標準報酬月額 標準期末手当等	標準報酬月額 標準期末手当等
厚生年金保険料	183.00 (保険料・負担金合算)	
基礎年金公的負担金	41.6	-
公務等給付負担金	0.1105	-
退職等年金 給付負担金	7.5	7.5

追加費用率 (標準報酬月額)	-	厚生年金	経過的長期
	義務	29.0	2.2
	その他	16.3	1.8

② 収入状況

区 分	金 額 (円)	前年度比(%)	組合員1人当たり	
			金 額 (円)	前年度比(%)
負 担 金	14,609,088,890	93.60	944,655	113.59
追加費用負担金	2,247,673,088	100.33	145,339	121.76
掛 金	10,182,025,754	92.44	658,392	112.18
利息・その他	1,660,338	163.31	107	198.82
合 計	27,040,448,070	93.68	1,748,493	113.69

③ 年金受給者数及び平均年金額（令和4年度末現在）

区 分	受給者数(人)	平均年金額 (円)
老 齡 厚 生 年 金	3,172	1,200,033
老 齡 厚 生 年 金 (特 別 支 給)	396	1,118,476
障 害 厚 生 年 金	62	937,488
遺 族 厚 生 年 金	340	1,060,985
〈 厚 生 年 金 計 〉	3,970	—
終 身 退 職 年 金	788	4,160
有 期 退 職 年 金	723	7,648
公 務 障 害 年 金	0	0
公 務 遺 族 年 金	0	0
〈年金払い退職給付計〉	1,511	—
退 職 共 済 年 金 (既 裁 定)	8,954	1,691,559
退 職 共 済 年 金 (職 域 加 算 額)	3,150	225,888
退 職 共 済 年 金 (特 別 ・ 職 域 加 算 額)	391	195,098
退 職 共 済 年 金 (追 加 費 用)	1	1,482,105
障 害 共 済 年 金 (既 裁 定)	243	1,083,580
障 害 共 済 年 金 (職 域 加 算 額)	51	218,559
遺 族 共 済 年 金 (既 裁 定)	1,365	1,595,773
遺 族 共 済 年 金 (職 域 加 算 額)	942	155,520
遺 族 共 済 年 金 (追 加 費 用)	603	1,647,495
〈新共済年金・職域加算額計〉	15,700	—
退 職 年 金	354	2,718,797
減 額 退 職 年 金	17	1,641,455
通 算 退 職 年 金	16	1,106,329
障 害 年 金	31	1,943,476
遺 族 年 金	111	1,218,879
通 算 遺 族 年 金	0	0
〈 旧 共 済 年 金 計 〉	529	—
〈 計 〉	21,710	—

(4) 保健事業

令和4年度の保健事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	種 類	実 施 状 況	
		予 算 額	支 出 額
特定健診等事業	特定健康診査	8,795,000	6,440,339
	人間ドック・脳ドック (40歳以上)	186,973,000	179,234,505
	特定保健指導	18,915,000	13,913,310
	健診事業に係る事務費等	13,607,000	12,053,412
健診事業	人間ドック	45,934,000	34,226,362
	脳ドック	1,005,000	516,000
	婦人科検診	8,681,000	9,089,025
	歯科健診	1,579,000	1,122,990
健康づくり事業	女性のための健康セミナー	650,000	608,370
	保護者対応セミナー	400,000	306,449
	ライフスタイル改善セミナー	650,000	512,000
	ヨガでリラックスセミナー	139,000	132,000
	スリープタフネスセミナー	347,000	330,000
	メンタルタフネスセミナー	347,000	330,000
	カラダかわるセミナー	347,000	330,000
	カラダマネジメントセミナー	80,000	77,000
	若年者対象保健指導	627,000	53,330
	メンタルヘルスツーリズム	1,302,000	731,453
	スポーツ施設利用補助	7,777,000	6,031,300
	教職員等メンタルヘルス相談	1,920,000	1,394,150
	健診事業に係る事務費等	1,393,000	981,860
一般事業	介護講座	850,000	773,500
	ライフサイクルプラン (生涯生活設計セミナー等)	650,000	366,420
	育児支援セミナー	770,000	580,500
	へき地組合員関係 (診療交通費等補助等)	4,763,000	3,545,300
	その他 (研修等交通費補助、インフルエンザ予防接種補助等)	2,340,000	1,497,760
合 計		310,841,000	275,177,335
特定健診等事業特別配分額		41,317,000	32,407,061

(5) 貸付事業

令和4年度の貸付事業は次のとおりである。

(単位：千円)

貸付種類	件数	金額	貸付種類	件数	金額
一般貸付	64	80,900	住宅災害貸付	0	0
住宅貸付	9	71,000	葬祭貸付	1	1,400
教育貸付	47	101,200	高額医療貸付	0	0
災害貸付	0	0	出産貸付	0	0
医療貸付	2	2,200			
結婚貸付	1	2,000	合計	124	258,700

3 教職員住宅

県立学校の教職員住宅については、昭和40年代以降、職員の福利厚生の充実及び円滑な人事交流に資するため、民間賃貸住宅の少ない地域に建設された。

宮古・八重山地区に赴任する臨時的任用職員のみを対象として実施していた臨時借受住宅貸付事業については、稼働率の低下、物件の過剰傾向が見られたことから、令和3年度で終了した。

令和4年度末教職員住宅の設置状況（戸数）は次のとおりである。

区分	北部地区	中部地区	久米島地区	宮古地区	八重山地区	合計
建設住宅	92	0	31	66	65	254
借受住宅	—	—	—	—	—	—